

いわて復興インデックス報告書

第10回

(平成26年第2回)

岩手県復興局

平成26年5月

はじめに

○ 東日本大震災津波からの迅速な復興を達成するためには、復興計画の実効性を高め、その着実な推進を図ることが必要です。

そこで、県の復興計画については、計画のマネジメントサイクルに基づき、各施策・事業の実施状況や進捗状況を明らかにするとともに、「いわて復興インデックス（客観指標）」による復興状況等の把握や、復興に関する「県民意識調査（主観）」等を実施することにより、重層的・多面的な進行管理を行い、次に実施する取組みにつなげていくこととしています（下図参照）。

○ いわて復興インデックスは、沿岸被災 12 市町村を中心とした本県の復旧・復興状況の現状やその推移を把握するため、復興計画に掲げる「復興に向けた 3つの原則」の状況を示す代表的な統計データを取りまとめたものです。

図 復興計画における「いわて復興インデックス」の位置づけ



1. 全体概況

下記データは、原則3ヶ月ごとに更新している（前回（第9回）は最新（第10回）の3ヶ月前のデータとなる）。

分類	項目		指標			データ					
			最新 (第10回)	前回 (第9回)	項目	最新 (第10回)	前回 (第9回)	差	単位	最新時点	範囲
安全	がれき	がれき処理の進捗率	111.1%	101.5%	進捗率★	583.7	533.2	50.5	万トン	平成26年3月31日	沿岸
	まちづくり	まちづくり(面的整備)の進捗率	3%	—	進捗率★	247	—	—	区画	平成26年3月31日	沿岸
	防災	津波防災施設の整備率	26.7%	25.4%	整備率★	19.0	18.1	0.9	km	平成26年3月31日	沿岸
	交通	交通事故件数 [-]	-23.1%	-14.9%	前年同期間比	93	103	-10	件	平成26年1月～3月	沿岸
		復興道路の供用率	31%	—	供用率★	123	—	—	km	平成26年4月30日	県
	放射能	地表付近の放射線量(盛岡) [-]	±0.00	±0.00	前回差	0.04	0.04	+0.00	μSv/h	平成26年4月2日	—
		地表付近の放射線量(一関) [-]	-0.03	-0.02	前回差	0.05	0.08	-0.03	μSv/h	平成26年4月7日	—
暮らし	人口	人口総数	-8.3%	-7.6%	平成23年3月比	250,227	252,208	-1,981	人	平成26年4月1日	沿岸
		人口の社会増減(累計)	-1,265	-40	前回差	-9,993	-8,728	-1,265	人	平成23年3月～平成26年3月	沿岸
	生活	新設住宅着工戸数	+18.6%	+58.2%	前年同期間比	741	1,463	-722	戸	平成26年1月～3月	沿岸
		災害公営住宅の進捗率	10%	—	進捗率★	574	—	—	戸	平成26年3月31日	沿岸
		応急仮設住宅入居戸数 [-]	-13.3%	-11.2%	平成23年12月比	11,464	11,742	-278	戸	平成26年4月30日	沿岸
		生活保護世帯数 [-]	-14.9%	-14.4%	平成23年3月比	2,260	2,275	-15	世帯	平成26年3月31日	沿岸
	雇用	有効求人倍率(原数値)	-0.32	+0.01	前回差	1.22	1.54	-0.32	—	平成26年3月	沿岸
	保健医療福祉	介護施設等定員数	108.6%	107.8%	平成23年3月比★	4,092	4,063	+29	人	平成26年4月1日	沿岸
		医療提供施設数【医療機関】	90.4%	90.0%	平成23年3月比★	217	216	+1	施設	平成26年4月30日	沿岸
		医療提供施設数【薬局】	92.0%	91.0%	平成23年3月比★	92	91	+1	施設	平成26年4月30日	沿岸
	教育	学校施設復旧率【県立学校】	94.7%	89.5%	復旧率★	18	17	+1	校	平成26年4月30日	沿岸
		学校施設復旧率【市町村立学校】	73.1%	64.2%	復旧率★	49	43	+6	校	平成26年4月30日	沿岸
	地域活動	NPO法人数	+81.8%	+78.2%	平成23年3月比	100	98	+2	団体	平成26年3月31日	沿岸
		ボランティア活動人数	-42.9%	-54.8%	前年同期間比	5,278	8,754	-3,476	人	平成26年1月～3月	沿岸
	なりわい(産業)	倒産	企業倒産件数(年度累計) [-]	+0.0%	-33.3%	前年同期間比	5	2	—	事業所	平成25年4月～平成26年3月
雇用		有効求職者数	-11.9%	-8.8%	前年同月比	6,689	4,495	+2,194	人	平成26年3月	沿岸
水産業		補助事業による新規登録漁船数(累計)	94.6%	—	整備率★	6,332	6,250	+82	隻	平成23年4月～平成26年4月	沿岸
		養殖施設整備台数(累計)	87.1%	86.2%	整備率★	17,329	17,139	+190	台	平成23年4月～平成26年3月	沿岸
		産地魚市場水揚量(年度累計)	63.9%	62.7%	3年平均比★	108,320	93,728	—	トン	平成25年4月～平成26年3月	沿岸
		養殖生産量(年度累計)	59.1%	—	3年平均比★	28,170	—	—	トン	平成25年4月～平成26年3月	沿岸
農業		農地復旧率	89.1%	—	復旧率★	401	—	—	ha	平成26年4月30日	沿岸
商工業		大型小売店販売額	-0.3%	-0.6%	前年同月比	10,040	11,835	-1,795	百万円	平成26年2月	県
		鉱工業生産指数(原指数)	+5.4%	+2.5%	前年同月比	98.4	95.4	—	—	平成26年2月	県
		公共工事請負金額(年度累計)	+41.9%	+38.5%	前年同期間比	493,620	383,311	—	百万円	平成25年4月～平成26年3月	全県
観光		主要観光地入込客数	-1.6%	-1.2%	前年同期間比	672,306	1,146,170	-473,864	人回	平成26年1月～3月	県

注1：指標の後に「-」が付いているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）。

注2：指標値で「+」「-」記号が付いている%は増減率を示す。

また、「+」記号がない正の%は構成比（進捗率・整備率等、指標項目に★が付いているもの）を示す。

注3：データ範囲における「沿岸」とは、原則として、沿岸12市町村（宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、岩泉町、山田町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町）を指すが、一部の項目で遠野市、住田町を含む場合がある。

注4：「企業倒産件数」「産地魚市場水揚量」「公共工事請負金額」は年度累計値を使用しており、対象期間が前回は9ヶ月間（平成25年4月～12月）、最新は12ヶ月間（平成25年4月～平成26年3月）となるため、差には「-」を表示した。

注5：「まちづくり(面的整備)の進捗率」「復興道路の供用率」「災害公営住宅の進捗率」「養殖生産量」は新規掲載項目であるため、前回指標・前回データ及び差には「-」を表示した。

注6：「補助事業による新規登録漁船数」「農地復旧率」は各々の目標数・対象面積の見直しを行ったことから、前回指標には（「農地復旧率」については前回データ及び差にも）「-」を表示した。

2. 項目別概況

* [-] がついているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）

(1) 安全

【がれき】

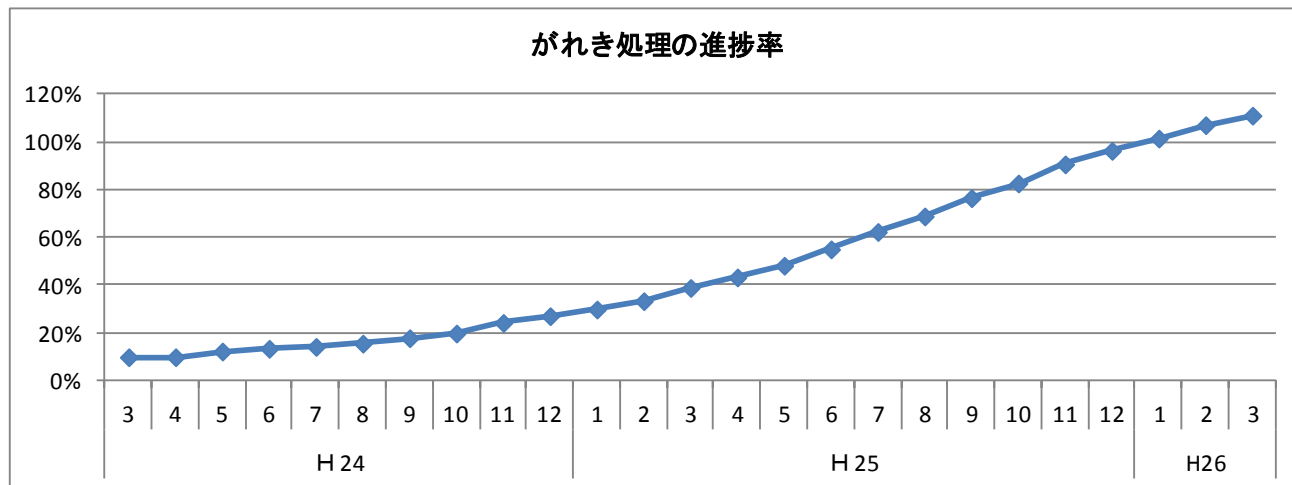
① がれき処理の進捗率（沿岸）〔平成26年3月31日： 111.1%（進捗率）〕

	第1回 平成24年 1月末	第2回 4月末	第3回 7月末	第4回 10月末	第5回 平成25年 1月末	第6回 4月末	第7回 7月末	第8回 10月末	第9回 平成26年 1月末	第10回 3月末
指標	-	9.8%	14.1%	19.7%	29.8%	43.2%	62.3%	82.7%	101.5%	111.1%
データ	-	51.4	74.2	103.6	156.5	227.2	327.4	434.2	533.2	583.7

指標：進捗率、データ：がれき処理量（累計・万トン）

平成26年3月31日までのがれき処理量は583.7万トンであり、災害廃棄物推計量（525.3万トン）に対するがれき処理の進捗率は111.1%となっている。

なお、災害廃棄物については、平成26年3月末をもって処理を終了したが、破碎・選別処理施設の解体・撤去や仮置き場の返還等の事後的な業務は平成26年4月以降も継続している。



【まちづくり】

② まちづくり（面的整備）の進捗率（沿岸）〔平成26年3月31日： 3%（進捗率）〕

平成26年3月31日現在のまちづくり（面的整備）事業における宅地の完成区画数は247区画であり、宅地供給予定区画数8,291区画に対する進捗率は3%となっている。

	平成25年 7月末	平成25年 12月末	第10回 平成26年 3月末
指標	0%	1%	3%
データ	5	96	247

指標：進捗率、データ：完成区画数（累計・区画）

【防災】

③ 津波防災施設の整備率（沿岸）〔平成 26 年 3 月 31 日： **26.7%**（整備率）〕

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
	平成23年 3月末	平成24年 3月末				平成25年 3月末				平成26年 3月末
指 標	25.0%	25.1%				25.4%				26.7%
データ	17.8	17.9				18.1				19.0

指標：整備率、データ：整備済総延長（累計・km）

平成 26 年 3 月 31 日現在の「新しい津波防災の考え方」に基づいた津波防災施設の整備済総延長は 19.0km であり、要整備区間総延長 71.3km に対する整備率は 26.7%となっている。

【交 通】

④ 交通事故件数（沿岸）[-]〔平成 26 年 1～3 月： **-23.1%**（前年同期間比）〕

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
	平成23年 12月	平成24年 3月	6月	9月	12月	平成25年 3月	6月	9月	12月	平成26年 3月
指 標	+5.6%	+16.5%	-30.2%	-33.8%	-28.4%	-14.2%	+8.0%	0.0%	-14.9%	-23.1%
データ	169	141	88	100	121	121	95	100	103	93

指標：前年同期間比、データ：交通事故件数（四半期・件）

平成 26 年第 1 四半期（平成 26 年 1 月～3 月）における沿岸部の交通事故件数は 93 件であり、前年同期間比で 23.1%減となった。

⑤ 復興道路の供用率（県）〔平成 26 年 4 月 30 日： **31%**（供用率）〕

	—	—	—	—	—	—	—	—	—	第10回
	平成24年 1月	4月	7月	10月	平成25年 1月	4月	7月	10月	平成26年 1月	4月
指 標	20%	20%	20%	20%	26%	28%	28%	29%	29%	31%
データ	79	79	79	79	103	110	110	114	114	123

指標：供用率、データ：復興道路の供用延長（累計・km）

平成 26 年 4 月 30 日現在の復興道路整備事業における供用延長は 123km であり、計画延長 393km に対する供用率は 31%となっている。

※復興道路＝三陸沿岸地域の縦貫軸と、内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等として、以下の路線を位置付けている。

- ・三陸沿岸道路（三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫道路、八戸・久慈自動車道）
- ・東北横断自動車道釜石秋田線
- ・宮古盛岡横断道路（国道 106 号）

【放射能】

⑥ 地表付近の放射線量（盛岡）[-]〔平成 26 年 4 月 2 日： $+0.00 \mu\text{Sv/h}$ （前回差）〕

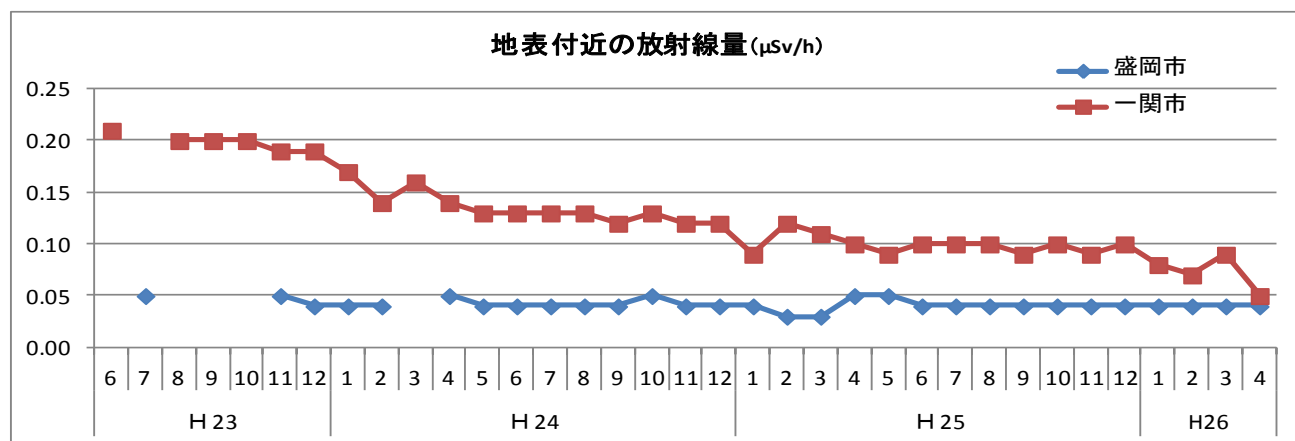
（一関）[-]〔平成 26 年 4 月 7 日： $-0.03 \mu\text{Sv/h}$ （前回差）〕

		第1回 平成24年 1月	第2回 4月	第3回 7月	第4回 10月	第5回 平成25年 1月	第6回 4月	第7回 7月	第8回 10月	第9回 平成26年 1月	第10回 4月
盛岡	指標	-	+0.01	-0.01	+0.01	-0.01	+0.01	-0.01	+0.00	+0.00	+0.00
	データ	0.04	0.05	0.04	0.05	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04
一関	指標	-	-0.03	-0.01	+0.00	-0.04	+0.01	+0.00	+0.00	-0.02	-0.03
	データ	0.17	0.14	0.13	0.13	0.09	0.10	0.10	0.10	0.08	0.05

指標：前回差（ $\mu\text{Sv/h}$ ）、データ：放射線量（ $\mu\text{Sv/h}$ ）

盛岡（盛岡市役所、地上 50cm）における放射線量は、直近 2 年間は概ね $0.04\sim 0.05 \mu\text{Sv/h}$ （マイクロシーベルト/時間）で推移しており、平成 26 年 4 月 2 日測定結果は、前回と同じ $0.04 \mu\text{Sv/h}$ であった。

一関（一関市役所、地上 50cm）における放射線量は時間の経過と共に徐々に低減してきており、平成 26 年 4 月 7 日測定結果は、前回から $0.03 \mu\text{Sv/h}$ 減の $0.05 \mu\text{Sv/h}$ であった。



(2) 暮らし

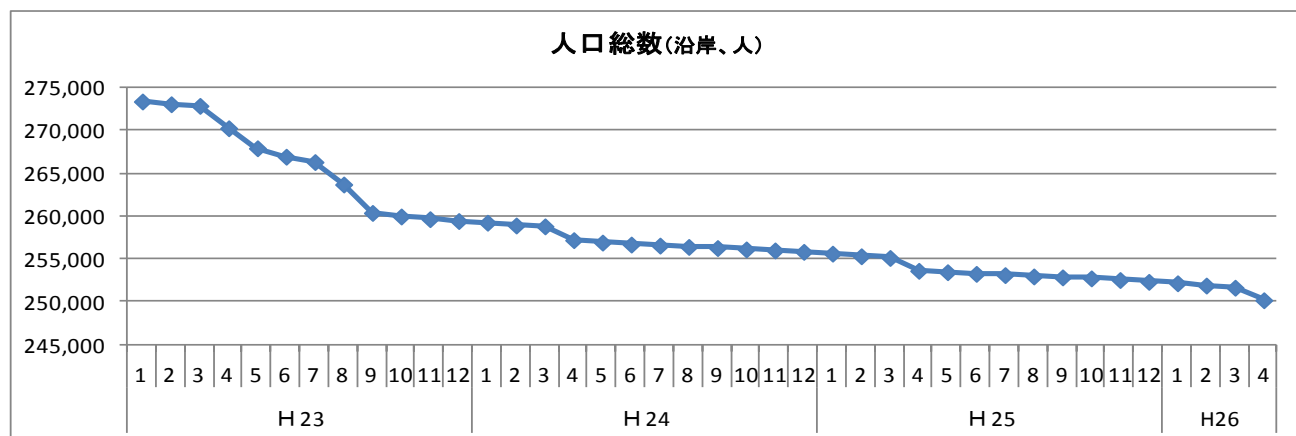
【人口】

① 人口総数（沿岸）〔平成26年4月1日： **-8.3%**（平成23年3月比）〕

	第1回 平成24年 1月	第2回 4月	第3回 7月	第4回 10月	第5回 平成25年 1月	第6回 4月	第7回 7月	第8回 10月	第9回 平成26年 1月	第10回 4月
指標	-5.0%	-5.7%	-6.0%	-6.1%	-6.3%	-7.1%	-7.2%	-7.4%	-7.6%	-8.3%
データ	259,286	257,249	256,610	256,164	255,670	253,664	253,162	252,780	252,208	250,227

指標：平成23年3月比、データ：人口総数（人）

平成26年4月1日現在の沿岸部の人口は250,227人であり、震災前（平成23年3月1日現在）と比較すると、22,710人（8.3%）の減少となった。



(参考)市町村ごとの人口総数(沿岸、各月1日現在、人)

	平成23年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	震災以後の 増減数 (37ヶ月)	震災以後の 増減率 (37ヶ月) 注1.	直近1年間の 増減数 (12ヶ月)	直近1年間の 増減率 (12ヶ月) 注2.	震災前の 増減率 注3.	(参考) うち 社会増減
	3月	4月	4月	4月	4月						
洋野町	17,775	17,683	17,395	17,148	16,742	-1,033	-5.8%	-406	-2.4%	-1.6%	-593
久慈市	36,789	36,684	36,202	35,922	35,544	-1,245	-3.4%	-378	-1.1%	-1.2%	-642
野田村	4,606	4,537	4,413	4,354	4,267	-339	-7.4%	-87	-2.0%	-1.4%	-188
普代村	3,065	3,044	2,994	2,967	2,933	-132	-4.3%	-34	-1.1%	-1.6%	-34
田野畑村	3,838	3,802	3,701	3,633	3,557	-281	-7.3%	-76	-2.1%	-1.9%	-129
岩泉町	10,708	10,636	10,416	10,198	9,902	-806	-7.5%	-296	-2.9%	-2.1%	-293
宮古市	59,229	58,746	57,484	56,565	55,943	-3,286	-5.5%	-622	-1.1%	-1.5%	-1,394
山田町	18,506	18,033	16,578	16,218	15,962	-2,544	-13.7%	-256	-1.6%	-1.4%	-1,258
大槌町	15,222	15,222	12,392	12,020	11,765	-3,457	-22.7%	-255	-2.1%	-1.4%	-1,833
釜石市	39,399	38,708	36,951	36,431	35,858	-3,541	-9.0%	-573	-1.6%	-1.8%	-1,328
大船渡市	40,579	40,006	38,874	38,638	38,373	-2,206	-5.4%	-265	-0.7%	-1.1%	-820
陸前高田市	23,221	23,221	19,849	19,570	19,381	-3,840	-16.5%	-189	-1.0%	-1.2%	-1,481
沿岸部	272,937	270,322	257,249	253,664	250,227	-22,710	-8.3%	-3,437	-1.4%	-1.5%	-9,993
内陸部	1,053,706	1,051,714	1,047,640	1,042,421	1,036,490	-17,216	-1.6%	-5,931	-0.6%	-0.7%	-1,904
県全体	1,326,643	1,322,036	1,304,889	1,296,085	1,286,717	-39,926	-3.0%	-9,368	-0.7%	-0.8%	-11,897

注1. 震災以後の増減率=平成23年3月から平成26年3月まで（震災以降の37ヶ月）の増減率

注2. 直近1年間の増減率=平成25年4月～平成26年3月まで（12ヶ月）の増減率

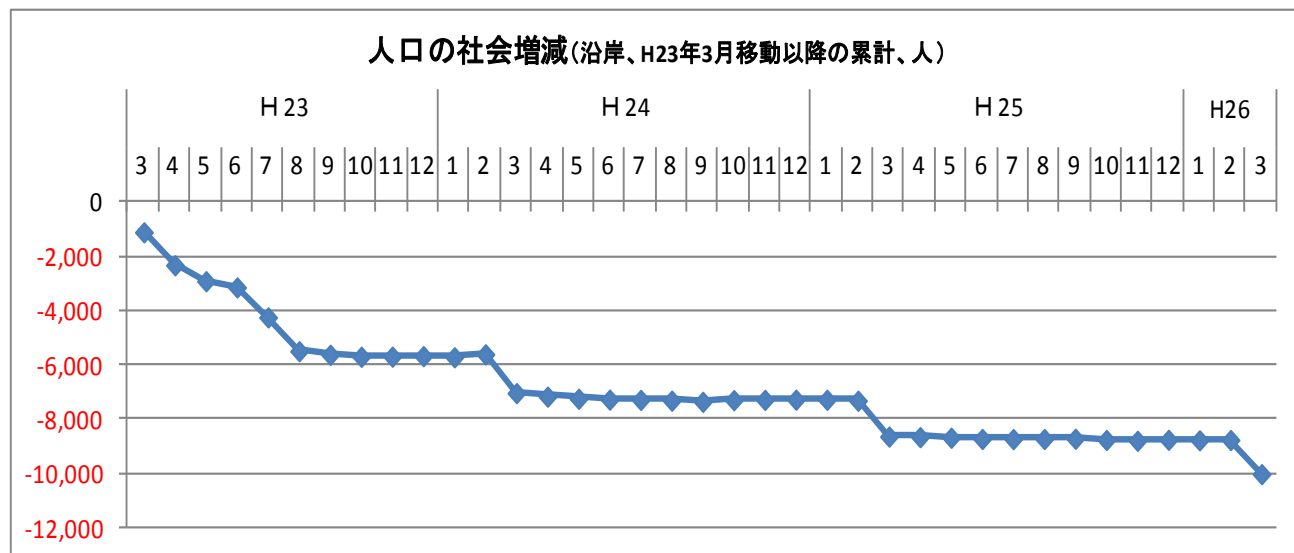
注3. 震災前の増減率=平成19年度（平成19年4月～平成20年3月）、平成20年度（平成20年4月～平成21年3月）及び平成21年度（平成21年4月～平成22年3月）の3ヶ年それぞれの増減率の平均

② 人口の社会増減(累計)(沿岸) [平成23年3月～平成26年3月: **-1,265人**(前回差)]

	第1回 平成23年 12月	第2回 平成24年 3月	第3回 6月	第4回 9月	第5回 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月	第10回 平成26年 3月
指標	-	-1,363	-240	-80	+78	-1,361	-87	+8	-40	-1,265
データ	-5,643	-7,006	-7,246	-7,326	-7,248	-8,609	-8,696	-8,688	-8,728	-9,993

指標: 前回差(人)、データ: 平成23年3月以降の人口の社会増減(累計・人)

沿岸部の平成23年3月から平成26年3月までの人口の社会増減は9,993人(累計)の減少であり、平成26年1月～3月の直近3ヶ月間では1,265人の減少となった。



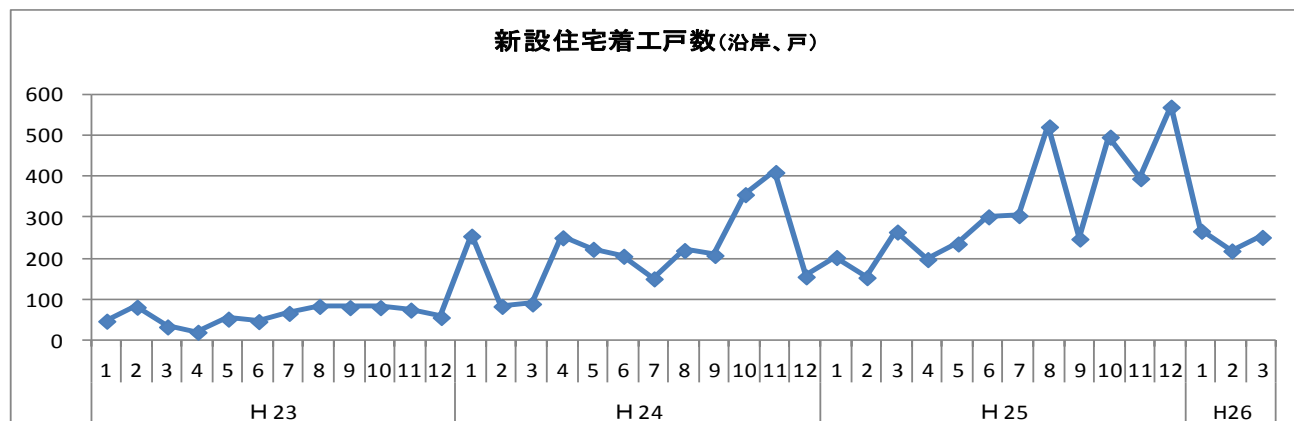
【生活】

③ 新設住宅着工戸数(沿岸) [平成26年1月～3月: **+18.6%**(前年同期間比)]

	第1回 平成23年 12月	第2回 平成24年 3月	第3回 6月	第4回 9月	第5回 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月	第10回 平成26年 3月
指標	-17.6%	+158.7%	+450.8%	+147.7%	+328.2%	+44.7%	+8.2%	+85.1%	+58.2%	+18.6%
データ	216	432	683	582	925	625	739	1,077	1,463	741

指標: 前年同期間比、データ: 新設住宅着工戸数(四半期・戸)

平成26年第1四半期(平成26年1月～3月)における沿岸部の新設住宅着工戸数は741戸であり、前年同期比で18.6%増となった。



④ 災害公営住宅の進捗率（沿岸）〔平成 26 年 3 月 31 日： **10%**（進捗率）〕

	平成25年 7月末	12月末	第10回 平成26年 3月末
指標	2%	5%	10%
データ	133	323	574

指標：進捗率、データ：災害公営住宅完成戸数（累計・戸数）

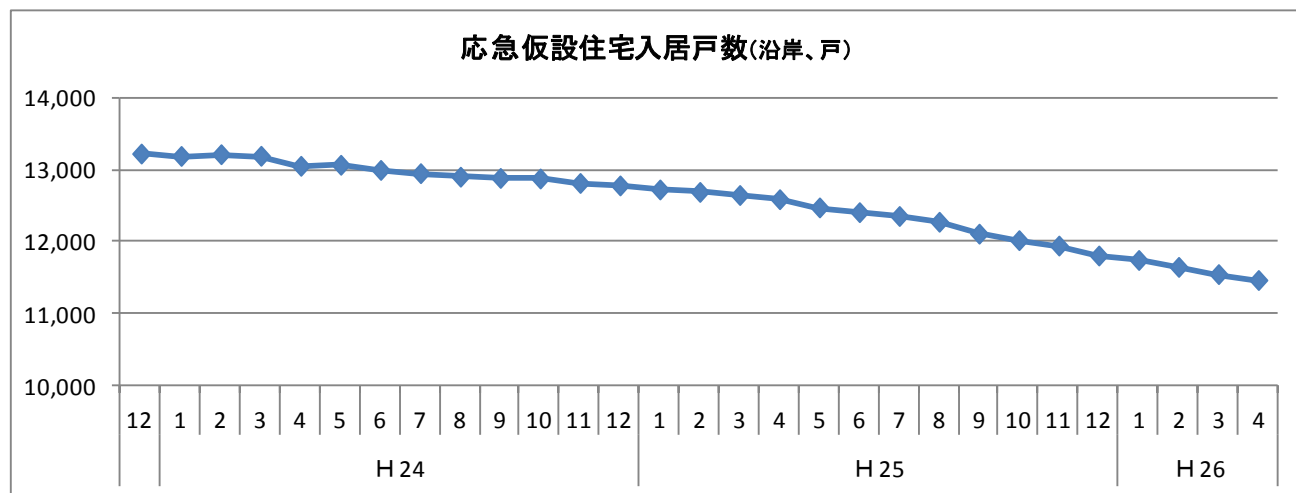
平成 26 年 3 月 31 日現在の災害公営住宅整備事業における完成戸数は 574 戸（県整備 218 戸、市町村整備 356 戸）となっており、建設予定戸数 5,969 戸（県整備 2,862 戸、市町村整備 3,107 戸）に対する進捗率は 10%（県整備 8%、市町村整備 11%）となっている。

⑤ 応急仮設住宅入居戸数（沿岸）[-]〔平成 26 年 4 月 30 日： **-13.3%**（平成 23 年 12 月比）〕

	第1回 平成24年 1月末	第2回 4月末	第3回 7月末	第4回 10月末	第5回 平成25年 1月末	第6回 4月末	第7回 7月末	第8回 10月末	第9回 平成26年 1月末	第10回 4月末
指標	-0.2%	-1.3%	-2.1%	-2.6%	-3.8%	-4.8%	-6.6%	-9.1%	-11.2%	-13.3%
データ	13,185	13,048	12,946	12,872	12,720	12,585	12,352	12,017	11,742	11,464

指標：平成23年12月比、データ：応急仮設住宅入居戸数（戸）

平成 26 年 4 月 30 日現在の沿岸部（遠野市、住田町を含む）の応急仮設住宅入居戸数は 11,464 戸であり、ピーク時（平成 23 年 12 月、13,218 戸）対比で 13.3%減となった。

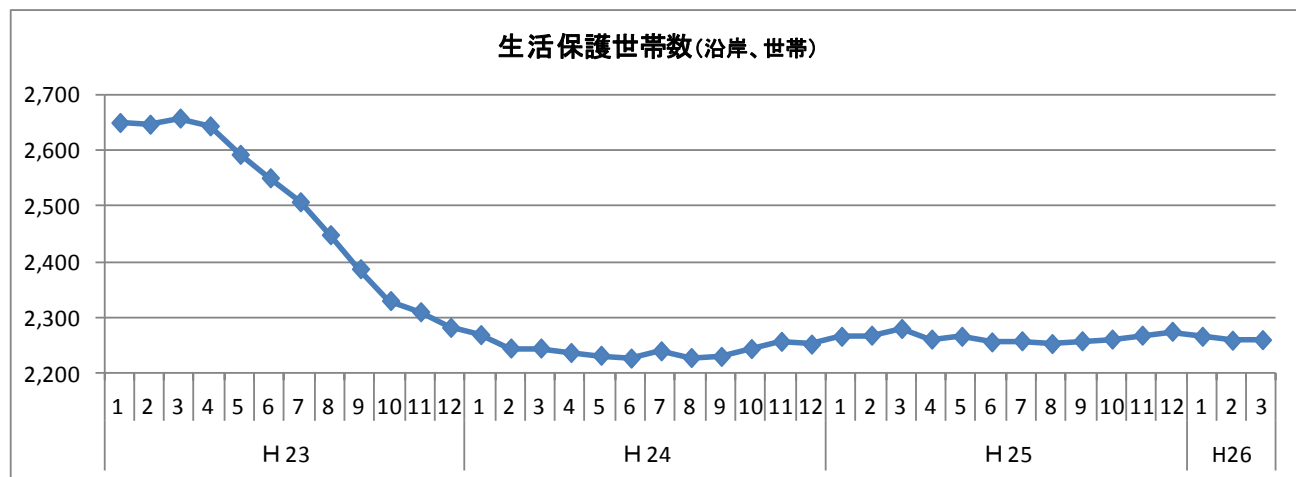


⑥ 生活保護世帯数（沿岸）[-] [平成26年3月31日： **-14.9%**（平成23年3月比）]

	第1回 平成23年 12月末	第2回 平成24年 3月末	第3回 6月末	第4回 9月末	第5回 12月末	第6回 平成25年 3月末	第7回 6月末	第8回 9月末	第9回 12月末	第10回 平成26年 3月末
指標	-14.1%	-15.5%	-16.2%	-16.1%	-15.2%	-14.2%	-15.1%	-15.0%	-14.4%	-14.9%
データ	2,282	2,245	2,227	2,230	2,252	2,280	2,256	2,258	2,275	2,260

指標：平成23年3月比、データ：生活保護世帯数（世帯）

平成26年3月31日現在の沿岸部の生活保護世帯数は2,260世帯であり、震災直後（平成23年3月）と比較すると14.9%減となった。生活保護世帯数は、震災後の平成23年4月以降11ヶ月連続で減少し、平成24年3月以降はほぼ横ばいで推移している。



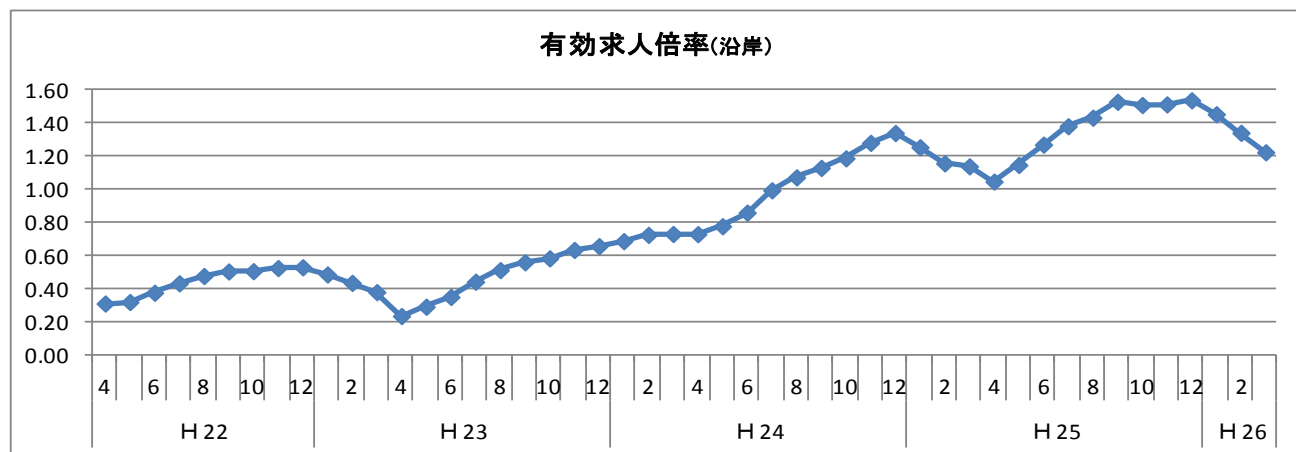
【雇 用】

⑦ 有効求人倍率（原数値）（沿岸）[平成26年3月： **-0.32**（前回差）]

	第1回 平成23年 12月	第2回 平成24年 3月	第3回 6月	第4回 9月	第5回 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月	第10回 平成26年 3月
指標	-	+0.07	+0.13	+0.27	+0.21	-0.20	+0.13	+0.26	+0.01	-0.32
データ	0.66	0.73	0.86	1.13	1.34	1.14	1.27	1.53	1.54	1.22

指標：前回差、データ：有効求人倍率・原数値

平成26年3月における沿岸部（釜石、宮古、大船渡、久慈地域）の有効求人倍率（原数値）は前回（平成25年12月）に比較して0.32ポイント減の1.22となっており、平成25年12月以降低下しているが、平成24年7月以降20カ月連続で1倍台を維持している。



【保健医療福祉】

⑧ 介護施設等定員数（沿岸）〔平成26年4月1日：108.6%（平成23年3月比）〕

	第1回 平成24年 1月	第2回 4月	第3回 7月	第4回 10月	第5回 平成25年 1月	第6回 4月	第7回 7月	第8回 10月	第9回 平成26年 1月	第10回 4月
指 標	96.4%	98.0%	101.6%	103.4%	104.1%	105.9%	106.1%	106.5%	107.8%	108.6%
デ ー タ	3,634	3,693	3,829	3,897	3,924	3,990	3,999	4,013	4,063	4,092

指標：平成23年3月比、データ：介護施設等定員数（人）

平成26年4月1日現在の沿岸部（住田町含む）の介護施設等定員数（新設分を含む）は4,092人であり、震災前（平成23年3月）と比較すると108.6%となっている。

⑨ 医療提供施設数（沿岸）〔平成26年4月30日：医療機関 90.4%、薬局 92.0%（平成23年3月比）〕

		第1回 平成24年 1月末	第2回 4月末	第3回 7月末	第4回 10月末	第5回 平成25年 1月末	第6回 4月末	第7回 7月末	第8回 10月末	第9回 平成26年 1月末	第10回 4月末
医療機関	指 標	90.8%	91.3%	92.9%	92.9%	93.3%	91.3%	91.7%	90.8%	90.0%	90.4%
	デ ー タ	218	219	223	223	224	219	220	218	216	217
薬 局	指 標	63.0%	79.0%	82.0%	83.0%	83.0%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	92.0%
	デ ー タ	63	79	82	83	83	91	91	91	91	92

指標：平成23年3月比、データ：医療提供施設数（施設）

平成26年4月30日現在の沿岸部の医療機関（自院又は仮施設で診療を行っている病院、診療所及び歯科診療所の合計）は217箇所であり、震災前（平成23年3月）の240箇所の90.4%となっている。また、4月30日現在の薬局（自薬局又は仮施設で営業している薬局の合計）は92箇所であり、震災前（平成23年3月）の100箇所の92.0%となっている。

【教 育】

⑩ 学校施設復旧率（沿岸）〔平成26年4月30日：県立学校 94.7%、市町村立学校 73.1%（復旧率）〕

		第1回 平成24年 1月末	第2回 4月末	第3回 7月末	第4回 10月末	第5回 平成25年 1月末	第6回 4月末	第7回 7月末	第8回 10月末	第9回 平成26年 1月末	第10回 4月末
県立学校	指 標	57.9%	68.4%	73.7%	78.9%	89.5%	89.5%	89.5%	89.5%	89.5%	94.7%
	デ ー タ	11	13	14	15	17	17	17	17	17	18
市町村立 学校	指 標	19.4%	32.8%	38.8%	47.8%	50.7%	62.7%	64.2%	64.2%	64.2%	73.1%
	デ ー タ	13	22	26	32	34	42	43	43	43	49

指標：復旧率、データ：復旧済施設数（累計・校）

平成26年4月30日現在の沿岸部の県立学校復旧工事は被災19校中18校で完了、復旧率は94.7%となっている。また、沿岸部の市町村立学校復旧工事は被災67校中49校で完了、復旧率は73.1%となっている。

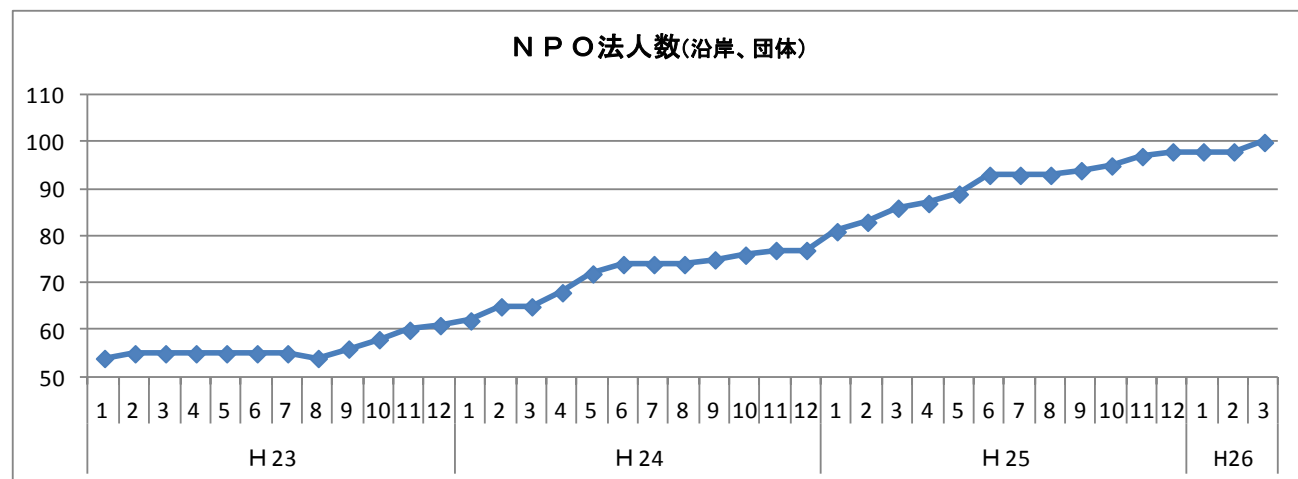
【地域活動】

⑪ NPO法人数（沿岸）〔平成26年3月31日： **+81.8**（平成23年3月比）〕

	第1回 平成23年 12月末	第2回 平成24年 3月末	第3回 6月末	第4回 9月末	第5回 12月末	第6回 平成25年 3月末	第7回 6月末	第8回 9月末	第9回 12月末	第10回 平成26年 3月末
指標	+10.9%	+18.2%	+34.5%	+36.4%	+40.0%	+56.4%	+69.1%	+70.9%	+78.2%	+81.8%
データ	61	65	74	75	77	86	93	94	98	100

指標：平成23年3月比、データ：NPO法人数（団体）

平成26年3月31日現在の沿岸部のNPO法人数は100団体であった。NPO法人数は全般的に増加傾向を維持しており、平成23年3月と比較すると81.8%増となっている。



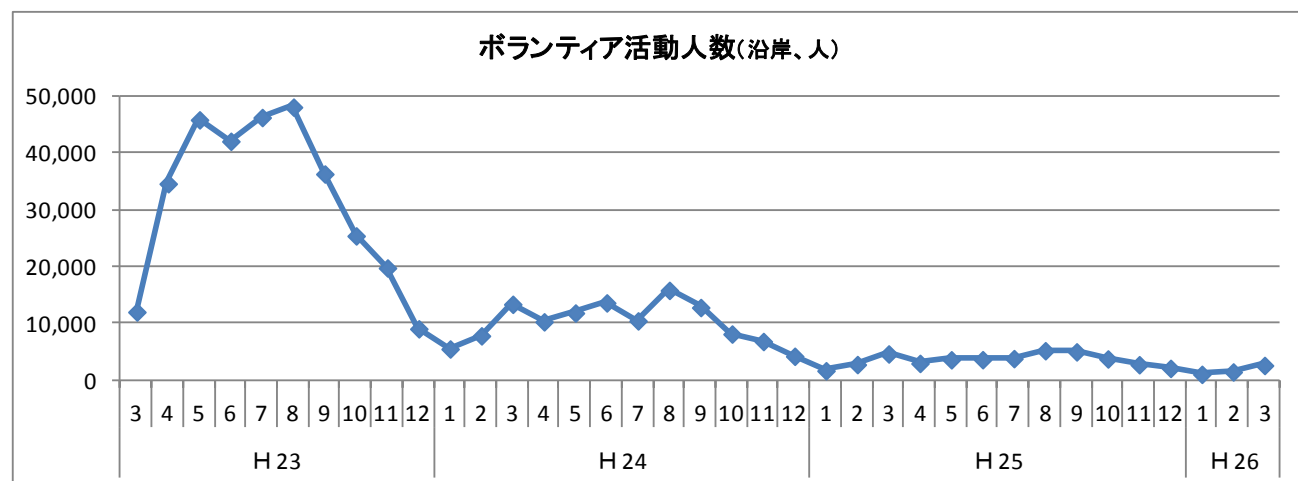
⑫ ボランティア活動人数（沿岸）〔平成26年1～3月： **-42.9%**（前年同期間比）〕

	第1回 平成23年 12月	第2回 平成24年 3月	第3回 6月	第4回 9月	第5回 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月	第10回 平成26年 3月
指標	-	-	-70.7%	-70.0%	-64.4%	-65.6%	-71.2%	-63.9%	-54.8%	-42.9%
データ	54,502	26,911	35,973	39,316	19,380	9,247	10,376	14,198	8,754	5,278

指標：前年同期間比、データ：ボランティア活動人数（四半期・人）

平成26年第1四半期（平成26年1月～3月）のボランティア活動人数（岩手県社会福祉協議会ボランティア・市民活動センターに登録して活動した人数）は5,278人であり、前年同期間比で42.9%減となった。

※発災直後は、多くの人手を要する泥やがれきの撤去、避難所における炊き出し等が活動の中心だったが、その後は心のケアやコミュニティづくり支援、さらには復興に向けたまちづくり支援などニーズの変化も見られ、地元NPO等を中心に息の長い取組を展開している。



(3) なりわい (産 業)

【倒 産】

① 企業倒産件数 (年度累計) (沿岸) [-] [平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月 : **0.0%** (前年同期間比)]

	第1回 平成23年 12月	第2回 平成24年 3月	第3回 6月	第4回 9月	第5回 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月	第10回 平成26年 3月
指 標	-38.5%	-40.0%	-50.0%	-80.0%	-62.5%	-44.4%	+0.0%	+100.0%	-33.3%	+0.0%
デ-タ	8	9	1	1	3	5	1	2	2	5

指標：前年同期間比、デ-タ：企業倒産件数 (年度累計・事業所)

平成 25 年 4 月から平成 26 年 3 月までの企業倒産件数 (年度累計) は 5 件で、前年同期間と同じとなった。

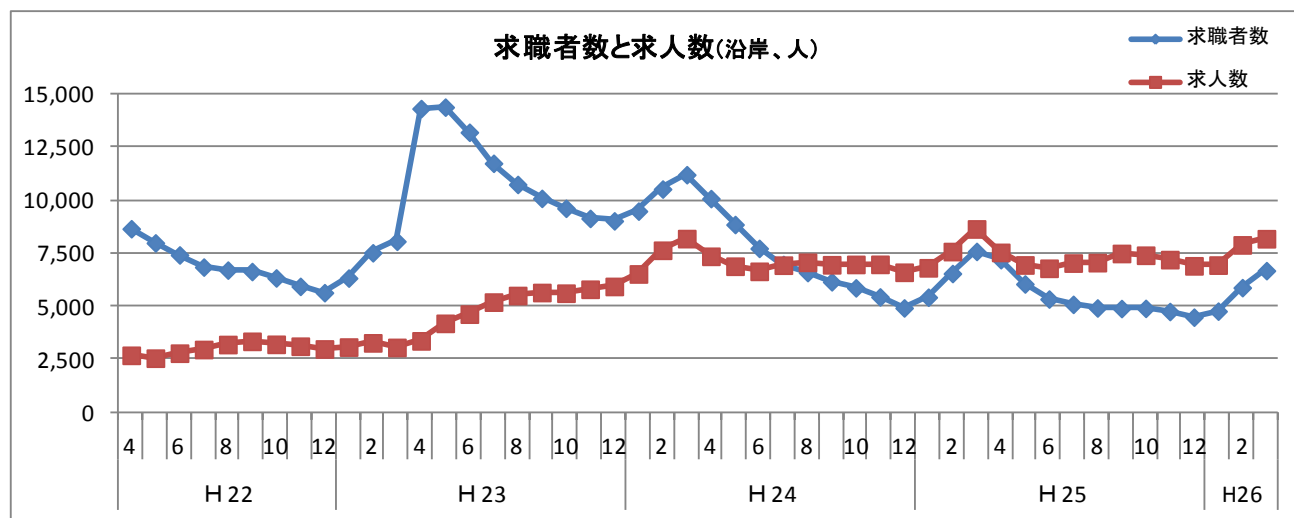
【雇 用】

② 有効求職者数 (沿岸) [-] [平成 26 年 3 月 : **-11.9%** (前年同月比)]

	第1回 平成23年 12月	第2回 平成24年 3月	第3回 6月	第4回 9月	第5回 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月	第10回 平成26年 3月
指 標	+59.9%	+38.9%	-41.4%	-39.0%	-45.4%	-32.3%	-30.9%	-20.5%	-8.8%	-11.9%
デ-タ	9,035	11,212	7,738	6,163	4,931	7,595	5,350	4,902	4,495	6,689

指標：前年同月比、デ-タ：有効求職者数 (人)

平成 26 年 3 月の有効求職者数は 6,689 人で、前年同月比で 11.9%減となった。有効求職者数は震災直後の平成 23 年 5 月以降、全体として見れば減少傾向が続いており、指標 (前年同月比) については平成 24 年 4 月以降 24 ヶ月連続でマイナスとなっている。



【水産業】

③ 補助事業による新規登録漁船数（累計）（沿岸）〔平成23年4月～平成26年4月： **94.6%**（整備率）〕

	第1回 平成24年 1月	第2回 4月	第3回 7月	第4回 10月	第5回 平成25年 1月	第6回 4月	第7回 7月	第8回 10月	第9回 平成26年 1月	第10回 4月
指標	-	-	-	73.1%	79.3%	83.8%	87.2%	89.8%	91.9%	94.6%
データ	-	-	-	4,973	5,393	5,698	5,928	6,107	6,250	6,332

指標：整備率、データ：補助事業による新規登録漁船数（累計・隻）

平成23年4月から平成26年4月までの県の補助事業による新規登録漁船数(累計)は6,332隻であり、平成27年度までの補助事業による整備目標数(6,693隻)に対する整備率は94.6%となっている。

*前回までの指標は、平成25年度までの整備目標数(6,800隻)に対する整備率としている。

④ 養殖施設整備台数（累計）（沿岸）〔平成23年4月～平成26年3月： **87.1%**（整備率）〕

	第1回 平成23年 12月末	第2回 平成24年 3月末	第3回 6月末	第4回 9月末	第5回 12月末	第6回 平成25年 3月末	第7回 6月末	第8回 9月末	第9回 12月末	第10回 平成26年 3月末
指標	39.6%	54.8%	66.1%	66.1%	69.4%	85.8%	85.8%	85.9%	86.2%	87.1%
データ	7,880	10,905	13,145	13,145	13,797	17,062	17,062	17,082	17,139	17,329

指標：整備率、データ：養殖施設整備台数（累計・台）

平成23年4月から平成26年3月までの養殖施設整備台数(累計)は17,329台であり、平成23年度から25年度までの整備計画数(19,885台)に対する整備率は87.1%となっている。

⑤ 産地魚市場水揚量（年度累計）（沿岸）〔平成25年4月～平成26年3月： **63.9%**（3年平均比）〕

	第1回 平成23年 12月	第2回 平成24年 3月	第3回 6月	第4回 9月	第5回 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月	第10回 平成26年 3月
指標	46.0%	55.1%	69.3%	58.7%	62.4%	66.6%	86.1%	71.3%	62.7%	63.9%
データ	78,277	93,695	14,573	39,054	93,490	113,381	18,110	47,443	93,728	108,320

指標：3年平均比（平成20年度～平成22年度）、データ：産地魚市場水揚量（年度累計・トン）

平成25年4月から平成26年3月までの産地魚市場水揚量(年度累計)は108,320トンであり、平成20年度から22年度までの3年間の同期間における産地魚市場水揚量の平均値の63.9%となっており、前年同期間との比較では4.5%減となっている。

⑥ 養殖生産量（年度累計）（沿岸）〔平成25年4月～平成26年3月： **59.1%**（3年平均比）〕

	— 平成24年 3月	— 平成25年 3月	第10回 平成26年 3月
指標	1.3%	45.0%	59.1%
データ	599	21,474	28,170

指標：3年平均比（平成20年度～平成22年度）

、データ：養殖生産量（年度累計・トン）

平成25年4月から平成26年3月までの養殖生産量(年度累計)は28,170トンであり、平成20年度から22年度までの3年間の同期間における養殖生産量の平均値の59.1%となっており、昨年同期間との比較では31.2%増となっている。

【農業】

⑦ 農地復旧率（沿岸）〔平成26年4月30日：89.1%（復旧率）〕

	第1回 平成24年 1月末	第2回 4月末	第3回 7月末	第4回 10月末	第5回 平成25年 1月末	第6回 4月末	第7回 7月末	第8回 10月末	第9回 平成26年 1月末	第10回 4月末
指標	2.9%	30.9%	34.4%	38.6%	47.6%	61.1%	79.7%	81.0%	81.4%	89.1%
データ	9	96	107	120	148	190	248	252	253	401

指標：復旧率、データ：復旧済農地面積（累計・ha）

平成26年4月30日現在の沿岸地域の復旧済農地面積は401haであり、平成28年度までの復旧対象農地面積（累計450ha）に対する復旧率は89.1%となっている。

※前回までの指標は、平成25年度までの復旧対象農地面積（311ha）に対する復旧率としている。

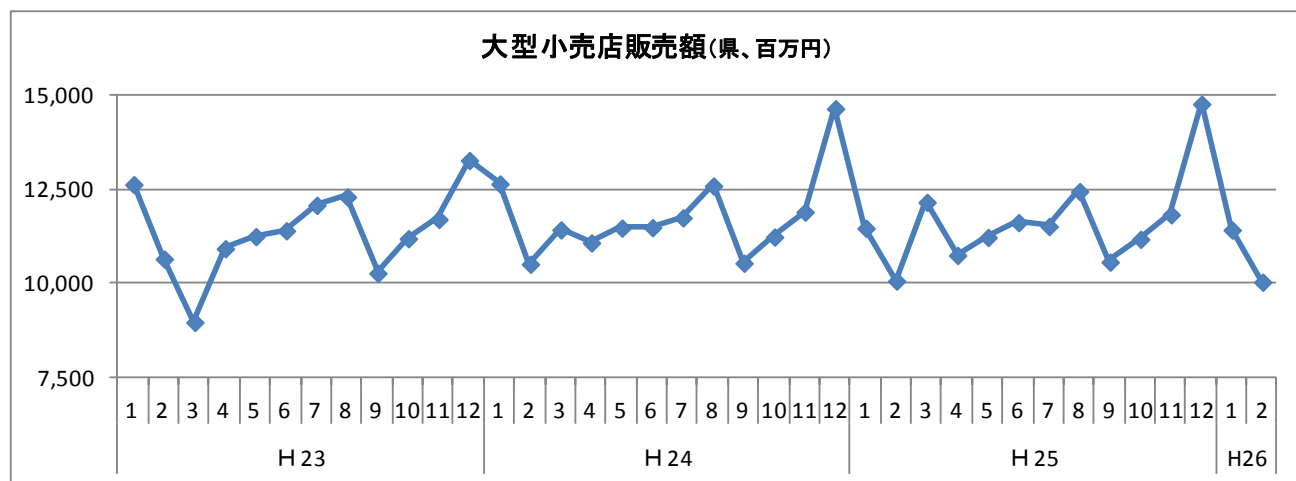
【商工業】

⑧ 大型小売店販売額（県）〔平成26年2月：-0.3%（前年同月比）〕

	第1回 平成23年 11月	第2回 平成24年 2月	第3回 5月	第4回 8月	第5回 11月	第6回 平成25年 2月	第7回 5月	第8回 8月	第9回 11月	第10回 平成26年 2月
指標	-2.2%	-1.3%	+2.0%	+2.4%	+1.7%	-4.3%	-2.2%	-1.2%	-0.6%	-0.3%
データ	11,711	10,518	11,479	12,602	11,906	10,070	11,230	12,454	11,835	10,040

指標：前年同月比、データ：大型小売店販売額（百万円）

平成26年2月における県全体の大型小売店販売額は10,040百万円であり、前年同月比で0.3%減となった。また、既存店ベースでの前年同月比は平成25年4月～平成26年2月の11ヶ月連続して前年水準を下回っている（平成26年2月は前年同月比1.1%減）。

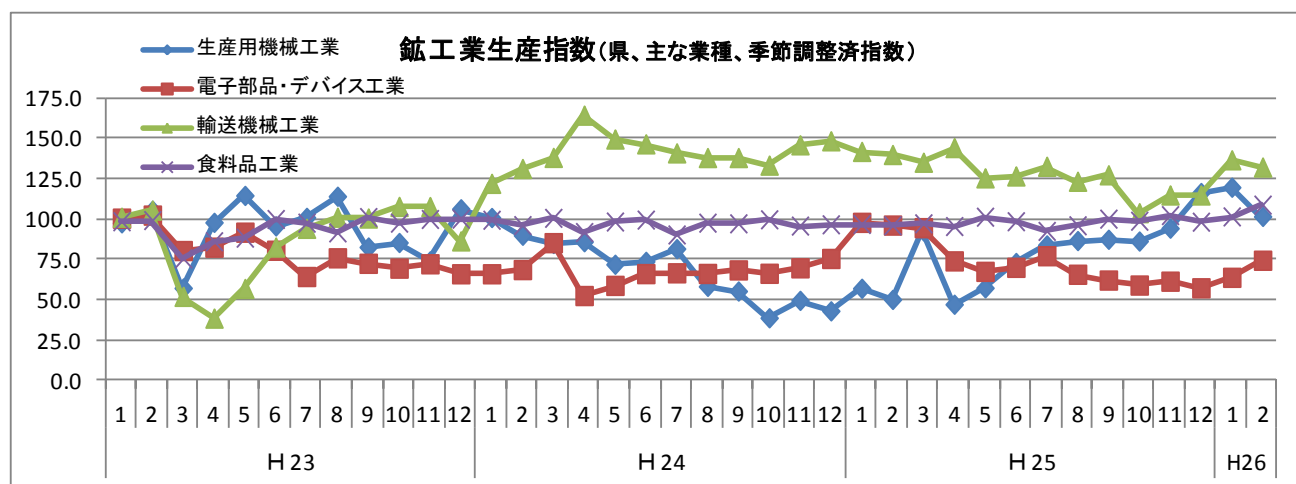
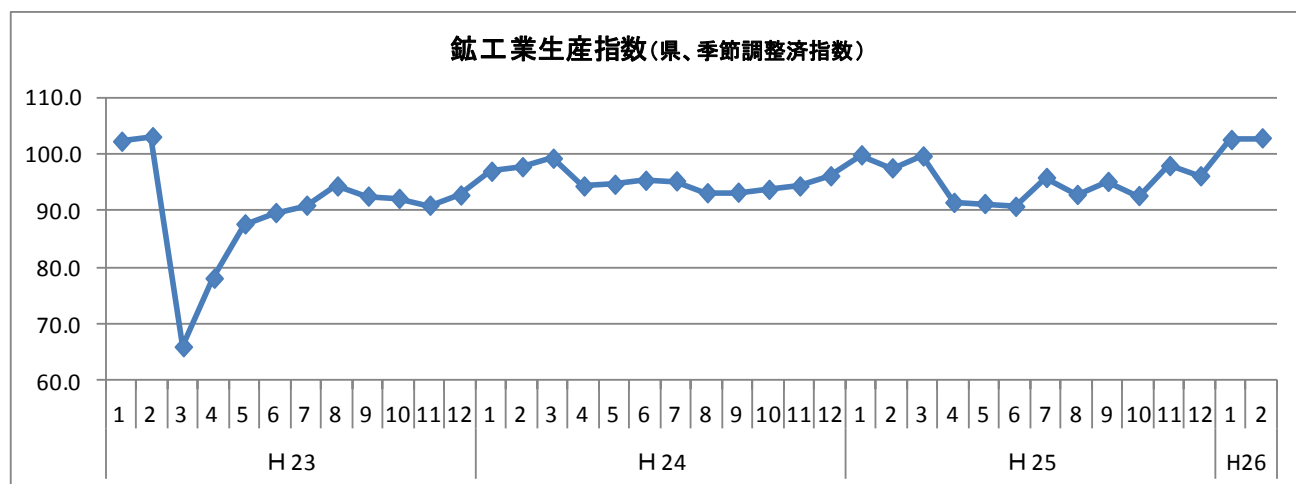


⑨ 鋳工業生産指数 (県) [平成26年2月: **+5.4%** (前年同月比)]

	第1回 平成23年 11月	第2回 平成24年 2月	第3回 5月	第4回 8月	第5回 11月	第6回 平成25年 2月	第7回 5月	第8回 8月	第9回 11月	第10回 平成26年 2月
指標	-12.3%	+1.1%	+10.6%	-1.2%	+3.4%	-6.0%	-3.6%	-1.7%	+2.5%	+5.4%
データ	90.0	99.4	93.8	90.4	93.1	93.4	90.4	88.9	95.4	98.4

指標：前年同月比、データ：鋳工業生産指数(原指数)

平成26年2月における県全体の鋳工業生産指数(原指数)は前年同月比5.4%増の98.4となった。
また、季節調整済指数は102.8(前月比0.3%増)となり、電子部品・デバイス工業、食料品工業などが押し上げる形となっている。



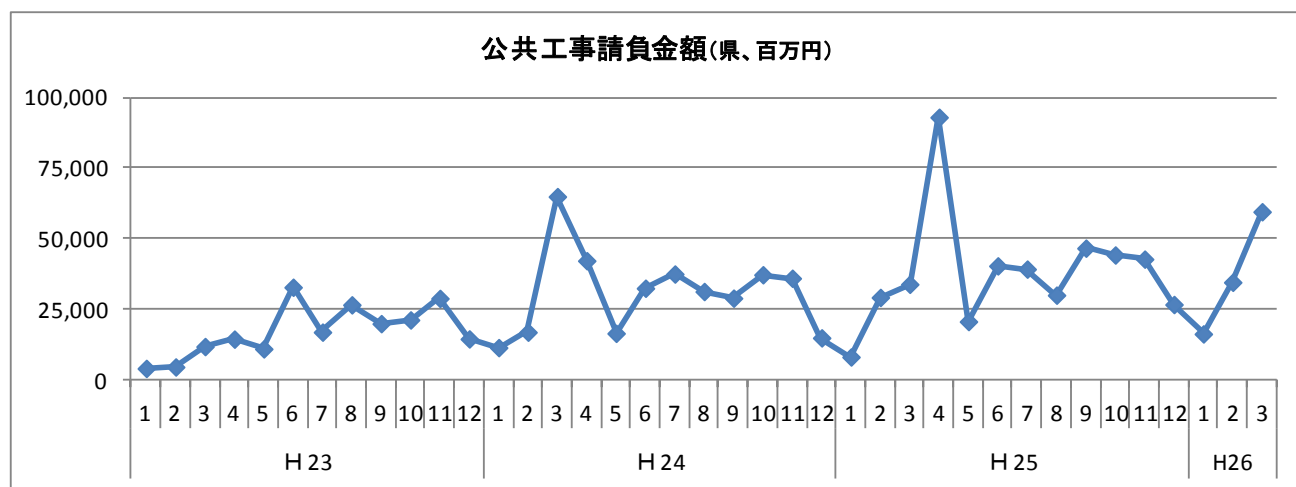
⑩ 公共工事請負金額（年度累計）（全県）〔平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月： **+41.9%**（前年同期間比）〕

	第1回 平成23年 12月	第2回 平成24年 3月	第3回 6月	第4回 9月	第5回 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月	第10回 平成26年 3月
指標	+25.1%	+65.0%	+56.5%	+55.3%	+48.7%	+24.6%	+69.0%	+42.9%	+38.5%	+41.9%
データ	186,115	279,295	91,084	188,744	276,787	347,916	153,914	269,711	383,311	493,620

指標：前年同期間比、データ：公共工事請負金額（年度累計、百万円）

平成 25 年 4 月から平成 26 年 3 月までに県内で発注された公共工事請負金額（年度累計）は、前年同期間比 41.9%増の 493,620 百万円となった。平成 26 年 3 月単月で見ると、前年同月比 75.9%増の 59,494 百万円となっている。

※公共工事請負金額は、県内で発注された国、独立行政法人、県、市町村等の合計



【観 光】

⑪ 主要観光地入込客数（県）〔平成 26 年 1 月～3 月： **-1.6%**（前年同期間比）〕

	第1回 平成23年 12月	第2回 平成24年 3月	第3回 6月	第4回 9月	第5回 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月	第10回 平成26年 3月
指標	+15.7%	+45.9%	+108.2%	+8.9%	-3.5%	-11.4%	-1.1%	-4.3%	-1.2%	-1.6%
データ	1,202,514	771,892	1,788,397	1,774,261	1,160,281	683,529	1,767,931	1,698,107	1,146,170	672,306

指標：前年同期間比、データ：主要観光地入込客数（四半期・人回）

平成 26 年第 1 四半期（平成 26 年 1 月～3 月）における県内の主要観光地入込客数は 672,306 人回であり、前年同期間比で 1.6%減となった。



3. 前回からの変更・修正など

前回（第9回）からの変更・修正点等は以下のとおり。

○以下のとおり、4つの項目を追加した。

・(1) 安全【まちづくり】②まちづくり（面的整備）の進捗率（p. 3）

復興まちづくり（面的整備）事業における民間住宅用等宅地の宅地供給予定区画数に対する完成区画数の率を項目として追加した。

・(1) 安全【交通】⑤復興道路の供用率（p. 4）

復興道路の計画延長に対する供用延長の率を項目として追加した。

※復興道路＝三陸沿岸地域の縦貫軸と、内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等として、以下の路線を位置付けている。

- ・三陸沿岸道路（三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫道路、八戸・久慈自動車道）
- ・東北横断自動車道釜石秋田線
- ・宮古盛岡横断道路（国道106号）

・(2) 暮らし【生活】④災害復興公営住宅の進捗率（p. 8）

県及び市町村が整備する災害復興公営住宅の建設予定戸数に対する完成戸数の率を項目として追加した。

・(3) なりわい【水産業】⑥養殖生産量（p. 13）

県内のワカメ、コンブ、カキ、ホタテガイの養殖生産量（原藻・殻付重量換算した合計値）を項目として追加した。

○その他、以下の変更・修正を行った。

・(1) 安全【防災】③津波防災施設の整備率（p. 4）

防潮堤等海岸保全施設の復旧計画の確定等に伴い、要整備区間総延長を変更（66.6km→71.3km）したことから、過去の指標を修正した。

・(2) 暮らし【保健医療福祉】⑨医療提供施設数（p. 10）

被災した医療機関の仮施設での再開や新たな医療機関の開設等の集計時期が異なっていたことから過去の指標及びデータを修正した。

・(3) なりわい【水産業】⑤産地魚市場水揚量（p. 13）

指標を3年平均値（平成20年度～平成22年度同期間）からの増減率から構成比に変更した。

4. データ出典一覧

分類	指標項目	指標化	出典	データ範囲	備考	
安全	がれき がれき処理の進捗率	進捗率	業務統計 (廃棄物特別対策室)	沿岸	進捗率=処理量/災害廃棄物推計量	
	まちづくり まちづくり(面的整備)の進捗率	進捗率	業務統計 (まちづくり再生課)	沿岸	進捗率=完成区画数/宅地供給予定区画数	
	防災 津波防災施設の整備率	整備率	業務統計 (県土整備企画室)	沿岸	整備率=施設整備済総延長 /要整備区間総延長	
	交通	交通事故件数[-]	前年 同期間比	「交通事故発生状況」 (警察本部)	沿岸	
		復興道路の供用率	供用率	業務統計 (県土整備企画室)	県	供用率=供用延長/計画延長
	放射能	地表付近の放射線量(盛岡)[-]	前回差	「地表付近の放射線量」 (環境保全課)	-	盛岡市役所の地上50cmの放射線量
地表付近の放射線量(一関)[-]		前回差	-		一関市役所の地上50cmの放射線量	
暮らし	人口	人口総数	平成23年 3月比	「岩手県毎月人口推計」 (調査統計課)	沿岸	
		人口の社会増減(累計)	前回差		沿岸	
	生活	新設住宅着工戸数	前年 同期間比	「建築動態統計調査」 * (建築住宅課)	沿岸	
		災害公営住宅の進捗率	進捗率	業務統計 (まちづくり再生課)	沿岸	進捗率=完成戸数/建設予定戸数
		応急仮設住宅入居戸数[-]	平成23年 12月比	業務統計 (生活再建課)	沿岸	
		生活保護世帯数[-]	平成23年 3月比	業務統計 (地域福祉課)	沿岸	速報値
	雇用	有効求人倍率(原数値)	前回差	岩手労働局	沿岸	一般とパートの合計
	保健 医療 福祉	介護施設定員数	平成23年 3月比	業務統計 (長寿社会課)	沿岸	新設含む
		医療提供施設数 (医療機関、薬局)	平成23年 3月比	業務統計 (医療政策室、健康国保課)	沿岸	新設含む
	教育	学校施設復旧率	復旧率	業務統計 (教育委員会)	沿岸	復旧率=復旧整備済校/被災校
	地域 活動	NPO法人数	平成23年 3月比	業務統計 (若者女性協働推進室)	沿岸	
		ボランティア活動人数	前年 同期間比	岩手県社会福祉協議会 ボランティア・市民活動センター	沿岸	
	なりわい (産業)	倒産	企業倒産件数(年度累計)[-]	前年 同期間比	東京商工リサーチ、 同盛岡支店 *	沿岸
雇用		有効求職者数	前年 同月比	岩手労働局	沿岸	
		水産業	補助事業による 新規登録漁船数(累計)	整備率	業務統計 (水産振興課)	沿岸
養殖施設整備台数(累計)			整備率	沿岸		整備率=養殖施設整備台数(累計) /整備計画数
産地魚市場水揚量(年度累計)			3年平均比	沿岸		平成20年度~22年度の3年平均との比較 速報値
養殖生産量(年度累計)			3年平均比	沿岸		平成20年度~22年度の3年平均との比較 速報値
農業		農地復旧率	復旧率	業務統計 (農村建設課)	沿岸	復旧率=復旧済面積/復旧対象面積
商工業		大型小売店販売額(全店舗)	前年 同月比	東北経済産業局 *	県	百貨店とスーパーの合計 (県内57店舗(H26年2月))
		鉱工業生産指数(原指数)	前年 同月比	岩手県鉱工業生産指数 (調査統計課) *	県	平成22年(2010年)基準 速報値
		公共工事請負金額(年度累計)	前年 同期間比	北海道建設業信用保証(株)、 東日本建設業保証(株)、 西日本建設業保証(株) *	全県	県内で発注された国、独立行政法人、県、 市町村等の公共工事請負金額の合計
観光	主要観光地入込客数	前年 同期間比	業務統計 (観光課)	県	14主要観光地調査	

・*については「最近の景況」(調査統計課)でも確認可能
 ・業務統計と書かれたもの以外についてはそれぞれのホームページ上で公表されており入手可能

いわて復興インデックス報告書
(平成26年5月)

発行

平成26年5月26日

岩手県

復興局 復興推進課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1

電話(019)-629-6945

ホームページ:

<http://www.pref.iwate.jp/fukkounougoki/chousa/fukkoindex/index.html>